いわき市における震災復興状況について

―東日本大震災発災から5年を迎えて―

1.はじめに

　2011年3月11日の地震発生以後、いわゆる東日本大震災からの復興が被災地の至上命題となり、5年が過ぎようとしている。未だ震災の後遺症は広域かつ様々な面で色濃く、復旧・復興は（程度の差こそあれ）道半ばである。

とくに福島県浜通り地域は福島第一原子力発電所の事故に伴い、地震および津波の被害とは質的に異なる被害が発生し、原発が収束しないという意味で未だ震災の只中にいる。とくにいわき市は原発に直近に位置する福島県浜通り地域の拠点都市であり、発災後はその役割の重要性が一段と増している。つまり、震災の直接的な被害を受けながら、一方で「震災バブル」とも揶揄される活況が一部で発生したことも事実である。

こうした影響は地域社会のあらゆる面に及ぼされているが、とくにいわき市における地域経済およびその課題は下記のように整理される。

1. 震災後の課題―被災地に共通する課題
2. 震災後の課題―いわき市特有の課題
3. 震災前からの課題―地方・地域社会に共通する課題
4. 震災前からの課題―いわき市特有の課題

　これらは、実際には複合的要素が絡み合っている場合も多いが、こうした課題が未整理なままでは、適切な処方箋を作ることも難しい。

　いわき商工会議所では、発災直後の平成23年度に会員事業者にアンケート調査を行い、被害状況の把握を行っている。また、それから3年余りが経過した平成26年度に再度経営状況等に関するアンケート調査を行っている。両調査は、いわき商工会議所の会員企業を対象としているものの、回答数や調査項目等は同一でないため、定点観測調査ではないが、時間経過による環境変化と今後の動向を検討する上では有用なデータである。

　本稿ではこれらを比較分析しながら、今後のいわき地域の動向、とりわけ地域経済の基底を成す商工会議所会員企業の大半でもある中小企業の動向について考察を行う。

表1-1.平成23年度調査対象の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 商業部会 | 工業部会 | 建設業部会 | 観光サービス部会 | 地域サービス業部会 | その他 | 合計 |
| 回答数 | 803 | 329 | 609 | 559 | 670 | 2 | 3,053 |
| 割合 | 26.3% | 10.8% | 22.6% | 18.3% | 21.9% | 0.1% | 100% |

表1-2.平成26年度調査対象の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 商業 | 工業 | 建設業 | 観光・飲食業 | 生活サービス業 | 運輸業 | 情報通信業 | 理財・都市開発業 | その他 | 合計 |
| 回答数 | 371 | 88 | 240 | 151 | 171 | 74 | 41 | 69 | 16 | 1,221 |
| 割合 | 30.4% | 7.2% | 19.7% | 12.4% | 14.0% | 6.1% | 3.4% | 5.7% | 1.3% | 100% |

※両調査において、平成26年度では若干商業の割合が多く、工業の割合が少なくなっているが、大きな偏りおよび変更は無いと考えられる。

2.震災発災直後の状況－平成23年度の調査から

発災直後に実施した調査は、震災からの復旧・復興を進めること、具体的には必要な施策や補助について検討し、行政機関等に訴えるために、会員企業の震災による被害の実態把握が最優先であった。質問項目は、「地震及び津波被害の有無について」およびその被害額、原発事故による被害額等である。

先ず、地震及び津波被害の有無について、今回の「東日本大震災により被害を受けた」とした事業所は1,652件（54.1％）と回答事業所全体の5割以上を占める。反対に「被害を受けていない」とした事業所は1,175件（38.5％）であり、被害を免れた事業所は4割弱となった。しかしながら、「被害を受けていない」とした事業所でも、全く何も無かったということではなく、建物の若干のひび割れ等、少なからず被害を受けているのが実情である。

 表2-1. 地震及び津波被害の有無



被害を受けた場合の被災状況について、「東日本大震災により被害を受けた」と回答した事業所1,652件に対し、建物被害の状況について、全壊または半壊のどちらであるかについて調査したところ、今回の「東日本大震災により全壊した」とした事業所は、被害を受けた事業所1,652件のうち144件（8.7％）、また「半壊した」とした事業所は395件（23.9％）であり、「全壊」及び「半壊」を合わせると539件（32.6％）である。また、無回答とした事業所は、今回の調査上「一部損壊」と同等であり、1,113件（67.4％）を占めている。

 表2-2.地震及び津波の被害状況



地震及び津波被害による被害金額については、「1円以上500万円未満」が352件（62.2％）、「500万以上1,000万円未満」は71件（12.5％）、「1,000万以上5,000万円未満」は101件（17.8％）、「5,000万以上1億円未満」は11件（1.9％）、「1億円以上」は31件（5.5％）である。

さらに細かい金額帯でみると、回答事業所の328件58.0％が「350万円以下」としている。その中でも、特に多いのは、「50万円以下」99件（17.5％）、「50万円以上100万円未満」55件（9.7％）、「100万円以上150万円未満」61件（10.8％）である。

[地震及び津波による被害金額]

|  |  |
| --- | --- |
| ・回答者： | 566件 |
| ・損害額合計： | 54,510,227,870円 |
| ・最大損害額： | 10,000,000,000円 |
| ・最小損害額： | 10,000円 |
| ・平均損害額： | 96,307,823円 |

　 表2-3. 地震及び津波による被害金額



一方、原発事故による被害金額について、「1円以上500万円未満」が54件（50.9％）、「500万以上1,000万円未満」は15件（14.2％）、「1,000万以上5,000万円未満」は23件（21.7％）、「5,000万以上1億円未満」は6件（5.7％）、「1億円以上」は8件（7.5％）である。

さらに細かい金額帯でみると、回答事業所の約半数の51件（48.1％）が「350万円以下」としている。その中でも、特に多いのは、「50万円以下」12件（11.3％）、「200万円以上250万円未満」9件（8.5％）、「300万円以上350万円未満」9件（8.5％）である。

[原発事故による被害金額]

|  |  |
| --- | --- |
| ・回答者： | 106件 |
| ・損害額合計： | 3,643,780,000円 |
| ・最大損害額： | 600,000,000円 |
| ・最小損害額： | 100,000円 |
| ・平均損害額： | 34,375,283円 |

表2-4. 原発事故による被害金額



今回の調査におけるすべての回答事業所について、期待する支援内容で最も多かったのは、「経営全般」で971件（31.8％）を占める。

次いで、「金融」596件（19.5％）、「各種支援策の利活用」570件（18.7％）、「税制・事業継承」141件（4.6％）、「雇用（雇用調整助成金）」40件（1.3％）と続いている。

また、その他の支援として、東京電力に対する補償対応や地域振興等を含む171件（5.6％）が挙げられた。

表2-5. 期待する支援内容（複数回答）



震災直後の調査では、震災の被害状況のみを調査したため、従来からの課題について図ることはできないが、この時点での被災地いわき市の経済および企業の状況は下記のように整理できる。

1. 震災後の課題―被災地に共通する課題
* 地震および津波についてはほとんどの企業が何らかの被害を被った。
* 店舗等ハード面で何らかの損壊をしている。
* 震災および原発事故の賠償額については、1億を超える被害金額が5～8％程度あるため、平均では高い金額となっている。
* 必要な支援は、概ね従来からの支援内容を強化することが望まれている。原発事故の補償などは少数に止まっている。
1. 震災後の課題―いわき市特有の課題
* 地震および津波被害はあるものの約半数弱は、その被害は少なく、店舗等ハード面の損も全壊は1割弱にとどまっている。
* 震災および原発事故の賠償額について、被害金額が1億を超える企業のような大企業がある一方で、500万円未満の企業が共に半数を超えており、会員企業数では圧倒的に多い中小企業でみると、被害額は甚大にはなっていない。

これらの調査結果から、下記のような傾向がみられる。

いわき市および市内企業の当時の状況は、震災（地震、津波、原発事故）の被害およびその影響はあるものの、全体としては甚大なものとはならなかった。会員企業の半数近くは被害を免れ、全壊となった建造物も1割弱に止まっている。換言すれば、被害を受けたにも拘らず、多くの企業は復旧および事業再開が可能な状況であり、すでに福島県浜通り地域の経済復興におけるいわき市の中心性が期待される状況が浮き彫りになっている。

一方、復旧・復興のために被害金額に見合う補償・補助・支援が求められているが、大半は相応の支援があれば再建は可能な状況だと考えられる。ただし、原発事故の被害およびその補償については、当時から不確定な部分が多かったのも事実である。しかし、最も重要な点は、震災の直接的な被害よりも経営全般とりわけ事業継承など従来からの経営課題が浮き彫りになり、震災が契機となり経営再建を断念する可能性が見て取れることである。

3.　震災発生4年経過後の状況－平成26年度調査から

先ず震災からの復興状況については、「被害なし」も含めて9割近くが店舗・施設が復旧しており、半数以上の企業が震災前と同等以上の売上を確保している。とくに、部会別にみると「建設業」で8割以上、「理財・都市開発業」で7割以上が売り上げを増加または維持している。これは、震災発生以降、いわき市には双葉郡からの避難者が多く流入し、「震災バブル」と言われる一部業種における好景気が発生している状況によると考えられる。

一方、1割程度であるものの未だ未修復箇所のある施設があり、営業については、「震災前より顧客・売上が減少」と回答した企業が、4割を超えている。とくに、消費人口増加に伴い、小売業および飲食業では売上を伸ばした企業、店舗があるものの、全体としては商業で53％、観光・飲食業で49％など、売上を伸ばした業種を除けば、およそ半数の企業が売上を減少させている。

この結果から、概ね震災直後に想定された状況に至っていることが分かる。すなわち、震災の被災地としては、大半が早期の復旧を果たし業務を再開している。また、その約半数は震災前以上の業績を上げるまでに回復している。その一方で4割、業種によってはそれ以上の売上減少となっており、業種間の格差があり、地域経済の見通しは決して安泰ではない。

表3-1-1.店舗・施設復興状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 件数 | 率 |
| 被害を受けたが修復済 | 193 | 34.1% |
| 未修復箇所あり | 69 | 12.2% |
| 建替・移転・買替をした | 41 | 7.2% |
| 被害なし | 261 | 46.1% |
| その他 | 2 | 0.4% |
| 合計 | 566 | 100.0% |

表3-2-2.営業復興状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項目 | 件数 | 率 |
| 震災前より顧客・売上が増加 | 289 | 26.5% |
| 震災前と変わりなし／同水準まで回復 | 320 | 29.4% |
| 震災前より顧客・売上が減少 | 460 | 42.2% |
| 休業中／近々廃業予定 | 15 | 1.4% |
| その他 | 6 | 0.6% |
| 合計 | 1,090 | 100.0% |

ではいわき市の企業は、具体的にどのような問題・課題を抱えているのか。

問題・課題を分類すると、「震災・津波被害・原発事故による問題」が最も多く、その中でも「放射能汚染（除染）・風評被害」が170件でおおく、次いで「避難・廃業による顧客・取引先の喪失」が95件となっている。このような震災による直接的な被害が根強いことが現れている一方で、全体を見ると、必ずしも震災と直結しない課題も多く、多岐にわたっている。

その中でも多いものを挙げると、「労働力・技術者不足、人件費高騰」183件、「円安による原材料・資材・燃料等価格高騰」137件、「同業者・大型店・格安店等との競合、過当競争」130件、「販路・顧客開拓、新商品・技術開発」99件、「（復興特需終了後）先行きへの懸念」94件等となっている。これらの課題も間接的には震災の影響があると考えられるものの、程度の差はあれ、全国的に地方共通の課題と言ってよい。

ただし、被災地およびいわき市の現在の経済環境に特有な要素があることは考慮していく必要がある。

表3-2.　現在抱えている問題・課題　（複数回答） 有効回答数 1,484

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目　 | 件数 | 率 |
| 震災・津波被害・原発事故による問題 | 380 | 25.6% |
| 　 | 放射能汚染（除染）・風評被害 | 170 | 44.7% |
| 　 | 避難・廃業による顧客・取引先の喪失 | 95 | 25.0% |
| 　 | 資材の不足・高騰、修繕の遅延・費用負担難 | 43 | 11.3% |
| 　 | 土地・賃貸物件の不足・高騰 | 9 | 2.4% |
| 　 | 地盤・地質・温泉泉質等の変化、塩害等 | 6 | 1.6% |
| 　 | 復興区画整理等による影響 | 5 | 1.3% |
| 　 | 営業補償金・賠償金の問題 | 11 | 2.9% |
| 　 | 避難者医療費無料による影響 | 8 | 2.1% |
| 　 | 観光客・復興作業員間の問題 | 8 | 2.1% |
| 　 | 原発稼働停止による影響 | 6 | 1.6% |
| 　 | その他 | 19 | 5.0% |
| 政策による問題 | 216 | 14.6% |
| 　 | 円安による原材料・資材・燃料等価格高騰 | 137 | 63.4% |
| 　 | 消費税増税による商品仕入価格高騰／価格転嫁難 | 36 | 16.7% |
| 　 | 消費税増税による駆け込み需要・消費低迷 | 27 | 12.5% |
| 　 | 消費税増税分納税額負担難 | 6 | 2.8% |
| 　 | その他 | 10 | 4.6% |
| 経営戦略上の問題 | 212 | 14.3% |
| 　 | 顧客ニーズ・消費者嗜好の変化 | 65 | 30.7% |
| 　 | 販路・顧客開拓、新商品・技術開発 | 99 | 46.7% |
| 　 | 事業展開の方向性、事業環境整備 | 34 | 16.0% |
| 　 | その他 | 14 | 6.6% |
| 事業承継問題／先行きの不透明感 | 139 | 9.4% |
| 　 | 後継者の不在、事業・技術承継難 | 45 | 32.4% |
| 　 | （復興特需終了後）先行きへの懸念 | 94 | 67.6% |
| 内部的問題（上記以外） | 83 | 5.6% |
| 　 | 事業主・従業員の高齢化・健康問題 | 38 | 45.8% |
| 　 | 資金繰り難 | 19 | 22.9% |
| 　 | その他 | 26 | 31.3% |
| 外部的問題（上記以外） | 454 | 30.6% |
| 　 | 少子化・高齢化による顧客減少 | 81 | 17.8% |
| 　 | 労働力・技術者不足、人件費高騰 | 183 | 40.3% |
| 　 | 同業者・大型店・格安店等との競合、過当競争 | 130 | 28.6% |
| 　 | 商店街の衰退 | 8 | 1.8% |
| 　 | 取引先・景気・季節等の影響大 | 39 | 8.6% |
| 　 | その他 | 13 | 2.9% |
| その他 | 0 | 0.0% |

このうち全体の中では大きな数字とはなっていないが、小規模企業にとって最重要課題である「事業継承問題」いわゆる後継者問題に関する調査を行っている。

企業が抱える課題全体の中では、具体的にこの問題を挙げているのは45件であったが、個別に後継者の有無を尋ねたところ、実に4割（507件）の企業が、後継者がいないと回答している。それにも拘らず課題として挙げられていないのは、6割以上の企業で「自分の代で廃業する予定」と回答していることと関連していると考えられる。つまり、事業継承をしない場合、それは経営上の重要な課題と認識されないのである。

表3-3.　後継者の有無

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目　 | 件数 | 率 |
| 後継者がいる／事業承継に関する問題はない　 | 701 | 58.0% |
| 後継者がいない　 | 507 | 42.0% |
| 合計 | 1,208 | 100.0% |

表3-3①.　後継者がいない場合の事業承継

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 件数 | 率 |
| 自分の代で廃業する予定 | 320 | 63.0% |
| 第三者へ譲渡する予定 | 26 | 5.1% |
| 未定 | 162 | 31.9% |
| 合計 | 508 | 100.0% |

また、やはり小規模企業にとって大きな問題となっている消費税についても調査を行っている。企業活動において、消費税増税は少なからぬ影響やダメージが伴うと考えられるが、とくに小規模企業の場合、増税分を価格に転嫁できるか、という問題を抱えるケースが多い。

経営上の課題全体では、消費税に関する影響を挙げる企業はさほど多くないが、個別に消費税について尋ねたところ、1割強の企業が増税分を転嫁していないと回答している。一方9割の企業が増税分を転嫁し、その影響についても9割が「なかった」と回答していることから、決してプラスではないものの、全体として消費税増税の影響は限定的だとも言える。

しかし、転嫁していない1割の企業を見ると、顧客獲得に腐心する姿勢が垣間見られ、申告義務が無い企業を含め、その多くが小規模企業だと考えられる。さらに、4割弱が10％増税時に価格への転嫁を予定しているものの、5割弱は今後も転嫁はしないと回答している。つまり、消費税の影響は今後10％増税以降に出てくることが予想される。

表3-4.　消費税を転嫁しているか

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　項目 | 件数 | 率 |
| 転嫁している | 1,081 | 89.7% |
| 転嫁していない | 124 | 10.3% |
| 合計 | 1,205 | 100.0% |

表3-4①.　転嫁している場合の影響

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 件数 | 率 |
| 影響があった | 70 | 6.5% |
| 影響はなかった | 1,008 | 93.5% |
| 合計 | 1,078 | 100.0% |

表3-4②.　転嫁していない場合の理由

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 件数 | 率 |
| 顧客へのサービス | 54 | 44.3% |
| 他店との競合および顧客減少への懸念 | 29 | 23.8% |
| 旧税率時仕入在庫が残っていた／経過期間中の契約 | 5 | 4.1% |
| 業種が消費税とは無関係 | 12 | 9.8% |
| 売上1千万円以下で申告納税義務がない | 13 | 10.7% |
| 消費税を含まない（理美容）組合指定料金に従う | 5 | 4.1% |
| 休業中もしくは近々廃業予定 | 3 | 2.5% |
| その他 | 1 | 0.8% |
| 合計 | 122 | 100.0% |

表3-4③ 　今後の対応

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 件数 | 率 |
| 旧税率時に仕入れた在庫がなくなり次第転嫁 | 3 | 3.2% |
| 税率10％導入時に転嫁予定 | 36 | 38.3% |
| 顧客・商品によって転嫁の有無を分ける | 3 | 3.2% |
| もう少し様子を見て判断 | 9 | 9.6% |
| 今後も転嫁はしない | 42 | 44.7% |
| その他 | 1 | 1.1% |
| 合計 | 94 | 100.0% |

これらの調査結果から、いわき市の企業活動の状況及びその課題について、以下のように整理できる。

1. 震災後の課題―被災地に共通する課題
* 地域経済および企業活動における様々な課題の中で、最も大きいのが震災による影響であり、いわゆる原発事故に伴う「風評被害」による落ち込みが続いている。
* 慢性的な人手不足は被災地でとくに深刻であり、いわき市の企業にとって最も大きな課題となっている。
1. 震災後の課題―いわき市特有の課題
* 震災後、双葉郡からの避難者の流入による人口増およびそれに伴う消費拡大、さらに復興拠点として様々な企業・団体の進出が続き、分野に偏りがあるものの、一部では活況を呈している。一方でその反動について懸念している。
* 人手不足に関して、とくに他の被災地よりも一部で活況を呈していることも相俟って、拍車をかけている。
1. 震災前からの課題―地方・地域社会に共通する課題
* 一部活況を呈している業種や企業があるものの、全体として企業活動は落ち込んでいる。とくに先行きについては厳しい見方をしている。
* とくに事業継承・後継ぎ問題は深刻で、小規模企業では廃業を視野に入れているという回答が少なくない。
1. 震災前からの課題―いわき市特有の課題
* 事業継承は地方共通の問題だが、他の地方都市よりも若年層の減少・流出が大きいと指摘されており、地域経済のみならず、地域社会の持続性という点で課題となっている。

4.業種別の傾向分析－平成26年度調査から

　今回の調査では、震災後から4年の変化について聞いているため、その経年変化について業種別に分析し、特徴的な点について考察する。

　震災の影響については、運輸業・建設業などは「被害なし」の割合が高く、飲食業・工業などは「被害を受けたが修復済み」の割合が高いが、とくに生活サービス・工業で、「未修復箇所あり」の割合が高いことが、課題として浮かび上がる。

　また、震災前後の顧客および売上の変化については、建設業・理財・都市開発業など、復興需要に直結する業種に関してはかなり高い割合で増加している一方で、その他のほとんどの業種で、震災前より売上を落としている。とくに情報通信・工業・商業・観光・飲食業などで震災前より減少している事業所が多いが、工業などは顧客・売上の多くが市外・県外にあることが想定され、いわゆる「風評被害」の影響も大きいことが推定される。一方、商業・観光・飲食業など、いわき地域の実質的な人口増によって、一部で活況を呈している業種でもあるが、この結果を見る限り、事業所によって大きく差があることが分かる。とくに、商工会議所会員の多くを占める地場の中小企業の多くは、その恩恵に預かっているわけではない状況が浮き彫りになっている。

図4-1. 　店舗・施設復興状況



図4-2.　営業復興状況



また、事業承継問題については、比較的観光・飲食業や生活サービス業において後継者不足が顕著である。後継者がいない場合の対応としては、業種間にばらつきはあるものの、どの業種も「廃業」と「未定」を合わせればほぼ9割であり、ほとんどの事業所が厳しい状況にあることになる。つまり、震災によって店舗の被害や売上の減少が生じ、それによって廃業に追い込まれる例もあるが、むしろ事業所によっては従来から抱えていた問題（事業承継など）が、震災を契機に加速されたという面が大きい。

図4-3.　後継者および事業継承について



事業所別にいわきの経済状況を見ると、震災の影響が残っていることは疑いないが、一部で売上を伸ばしている実態があることを踏まえれば、業種や事業所によって差はあるものの、震災の影響が小さく、あるいは無くなったとしても、それによって事業が好転することは考えにくい。

つまり、一部の業種および事業所を除けば、多くの事業所（とくに商工会議所会員企業である中小企業）は売上を落とすなど厳しい状況にある。それは震災および原発事故という特殊な事情も、地方を取り巻くリスク要因の一つであり、全体としては地方の経済および事業所に共通する課題を抱えていると言える。そのため、被災地域の特殊性を十分考慮しながらも、地域経済および地域の中小企業の活性化という普遍的な課題に取り組む姿勢と処方箋が必要になる。これは、現在、被災地の特殊性を色濃く反映している建設業や理財・都市開発業においても同様であり、いわゆる「震災バブル」後の反動も視野に入れた持続可能な展開を持つ必要がある。

5.今後の課題と展望

2011年度の調査結果を踏まえ、2014年度に行った調査から、いわき市の地域経済およびいわき市内企業とりわけ小規模企業の現状と今後の展望と課題について検討する。

今般の東日本大震災において、早い段階でいわき市はかなり特殊な状況にあることが明らかになっていた。つまり、被災地でありながら、とくに地震と津波の被害においては、他の被災地と比較して甚大ではなく、原発事故についても福島第一原発に最直近の拠点都市でありながら、放射線量が比較的低く、そのために双葉郡からの避難者の流入や様々な外部企業・団体の進出が起きた。

こうした状況は、震災直後の調査でも垣間見られ、早い段階で復旧の目途やそのための支援方策の要望などが出されている。被害金額もかなりの額に上っていたが、それは大企業・工場が立地していることの裏返しでもあり、実際多くの大企業・工場の復旧がいわき市の地域経済復興をリードした側面がある。

こうした傾向は2014年度調査に反映されているものの、一方では多様な地域経済の側面がより明確に表れていると言える。

先ず、当初から予想されたとおり、いわき市の地域経済および企業活動全体としては、被災地の中でも早い段階で回復しており、大半の企業で復旧のみならず一部業種・企業では震災前よりも活況を呈している。今なお震災復興は途半ばであり、いわき市が福島県浜通りのみならず県全体の地域経済を牽引していくことが求められている。

一方で、地域経済の先行きにおける懸念材料も少なくない。それは大きく2点あり、1点は今なお根強い原発事故および放射能の影響であり、もう1点はいわき市特有あるいは地方に共通する従前からの問題である。そしてこの2点は、主に商工会議所会員企業であるいわゆる地元企業に問題が集中していることを現している。

原発事故および放射能の影響については、風評被害やそれに伴う取引減少などが根強い問題として影を落としている一方、最も大きな問題としては労働力不足が挙げられ、さらに同業者や大型店との競争も不安材料として挙げる企業が多い。つまり、これらの問題は、一部で活況を呈しているいわき市経済において、地元企業、つまり従前からの進出企業および地場資本の企業にしわ寄せがきているが、とくに中小企業に影響が大きいと考えられる。

さらに、後継者問題や消費税増税などの調査から、今後のいわき市経済の動向の中でも、とくに地元の小規模企業に厳しい現状が浮き彫りになった。

これらを踏まえ、今後のいわき市経済および企業活動においては、いわき地域全体の経済活性化のための風評被害払しょくや復興関連事業の継続も必要であるが、地域経済を下支えする中小企業活動への支援が必要である。とくに被災地であるいわき市では、他地域と比較しても労働力不足が顕著であるのみならず、業種間の格差やミスマッチ、様々な進出企業による労働環境の劇的な変化などが起きている。そのため、雇用の場の確保としての企業誘致などの単純な地方振興策ではなく、労働環境の調整や地域経済のアンバランスの解消など、中小企業単独では解決できない課題について施策に落とし込んでいく必要がある。これについては、余り他の事例が無いと考えられるので、地域の様々なステークホルダーが結集して、地域の実態に即した施策にしていかなければならないだろう。